

経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

(研究目的と特徴)

1. 経済学の研究は、分野により若干の相違があるとはいえ全体として自然科学に近い国際的な共通評価基準が確立している。経済学研究科の最大の使命は、学問的な多様性を確保しながらも、こうした国際的基準に照らして先端的な研究を一層推進し、本研究科がこれまで国の内外で占めてきた経済学・経営学研究上の指導的な地位をさらに高めることである。他の学問分野と同様、経済学研究の国際的な中心は米国であるが、本研究科では国際的な基準を十分に意識しながらも、必ずしも研究の流行を追うのではなく、日本を知的創造の最重要拠点の一つとすることを目指している。
2. 経済がわれわれの住む社会の基幹を成す以上、経済学の研究が社会と密接な関係を有することは当然である。本研究科は、政府・日本銀行への出向、審議会への参加、メディアにおける発言等を通して、国の内外における政策決定に直接的間接的に関与している研究者を多数擁している。本研究科における研究は、これらの研究者を通して、政策決定の現場に対して直接的な貢献をすることを目標とする。
3. 上記の目的の達成に向け、本研究科では資料7-1に示されている5つの専攻を基盤に、2つの21世紀COEプログラム〔「市場経済と非市場機構の連関研究」(拠点リーダー：吉川洋教授)、「ものづくり経営研究」(拠点リーダー：藤本隆宏教授)〕及び附属日本経済国際共同研究センター、附属金融教育研究センターという2つのセンターを最大限に活用する。附属日本経済国際共同研究センターは、日本経済の諸側面に関する多くの実証的・理論的研究を支援すること、新設された附属金融教育研究センターは、アジア環太平洋における金融研究の中心的役割を担い、理論的並びに実践的な金融研究を推進することを目的として設立された研究科内の組織である。また、企業の歴史的資料のデータベース化と公開を目指し、科学研究費補助金(学術創成研究費)による「資本市場の歴史的的研究」プロジェクトも運営している。

(資料7-1：東京大学大学院経済学研究科組織規則(抜粋))

<p style="text-align: center;">東京大学大学院経済学研究科組織規則</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、東京大学基本組織規則(以下基本組織規則という。)に定めのあるもののほか、東京大学大学院経済学研究科(以下「研究科」という。)の組織に関し必要な事項について定める。</p> <p>(専攻及び講座)</p> <p>第2条 研究科に、次に掲げる専攻及び講座を置く。</p> <p style="margin-left: 20px;">経済理論専攻(博士後期課程、修士課程)</p> <p style="margin-left: 40px;">基幹講座 経済理論、統計学</p> <p style="margin-left: 40px;">協力講座 比較経済制度</p>

[想定する関係者とその期待]

本研究科にとっては、世界の経済学・経営学の学界が関係者であり、一流の研究成果の実現と研究の交流により、経済学・経営学の国際的な研究拠点としての機能を果たすことを目指している。また官公庁、金融機関やシンクタンクをはじめとする民間企業も関係者として研究成果の社会的還元を期待している。

(資料7 - 2 : 2つの21世紀COEプログラム、2つの附属センターの活動)

年度	2004	2005	2006	2007
21世紀COEプログラム「市場と非市場 経済機構の連関研究」 海外からの招聘者(人)	40	50	60	11

(資料 7 - 6 : 受

(資料 7 - 8 : 外部資金の獲得状況)

--	--	--	--	--	--	--	--	--

(資料 7 - 9 : 科学研究費補助金の採択件数一覧)

年度 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007

等数（2004年度から2007年度）P7 - 6）。また、世界的に有力な研究機関であるLondon School of Economicsの副学長をかつて務めたLeslie Hannah 教授をはじめとした、後掲資料7 - 11に見られる外国人スタッフの充実も、高い水準での研究の国際化を可能とした。こうしたことは本研究科の研究活動が国際的にも十分に認知され、かつ国際的な

東京大学経済学部・経済学研究科 分析項目

天野 倫文	第22回大平正芳記念賞	(財)大平正芳記念財団	『東アジアの国際分業と日本企業 - 新たな企業成長への展望』(有斐閣)
林 文夫	全国銀行学術研究振興財団賞	(財)全国銀行学術研究振興財団	<i>Econometrics</i> (2000)、 “Japan in the 1990s’: A Lost Decade”(共著、2002)、“Parental Altruism and Inter Vivos Transfers: Theory and Evidence”(共著、1997)、 “Risk-Sharing between and Within Families”(共著、1996)、 “Ex-Day Behavior of Japanese Stock Prices: New Insights from New Methodology”(共著、1990)、 を中心に、とりわけマクロ経済学の分野における一連の業績に対して
岩井 克人	春の紫綬褒章	日本国政府	「不均衡動学の理論」で、マクロ経済理論の研究において、経済を安定した長期均衡の状態にあると捉えるのではなく、均衡への調整過程の連鎖の状態にあるという理論の開発に力を入れ、シュムペーター流の経済モデルの開発に貢献
松井 彰彦	中原賞	日本経済学会	ゲーム理論とその応用に関する重要な貢献
澤田 康幸 岡崎 哲二 谷本 雅之(共著)	第23回大平正芳記念賞	(財)大平正芳記念財団	『市場と経済発展 途上国における貧困消滅に向けて』 (東洋経済新報社)
三輪 芳朗	第23回大平正芳記念賞	(財)大平正芳記念財団	<i>The Fable of the Keiretsu: Urban Legends of the Japanese Economy</i> (University of Chicago Press)
久保川 達也	応用統計学会優秀論文賞	応用統計学会	「線形混合モデルと小地域の推定」

質の向上度の判断

事例1「2つの21世紀COEプログラムと、附属日本経済国際共同センター、附属金融教育研究センターをとおした研究活性化」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

2つの21世紀COEプログラムによる財政的な支援と、2つの附属センターによる実務的なロジスティックが効率的に行われ、国際的な研究交流が極めて活発化した。法人化後4年間で、研究科内でのセミナー開催数は2-3割増加し、かつ海外の研究者による報告割合も大幅に上昇している(資料7-4、P7-5)資。また第一級の研究者の参加による国際コンファレンス・セミナーが恒常的に開催され、本研究科の国際的な研究交流を飛躍的に高めた。

事例2「適正な研究スタッフによる高い研究水準の維持」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科においては、伝統的に適切な人員スタッフの配置を努めてきた